

景気動向調査

令和7年10～12月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

令和7年10月～12月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。
※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率55.5%。

【主要な表現について】

○業況判断：調査対象企業が自らの業績に下した判断。

○DI値：(増加・好転と回答した割合)－(減少・悪化と回答した割合) 悪化すればするほどDI値は▲(マイナス)になります。

管内全産業の業況 ※この調査はAIにて分析しております。

建設業 (0) : 前回 (▲6.3) から改善傾向を示しました。一部では受注環境に明るさが見られるものの、資材価格や人手不足といった課題は引き続き意識されています。

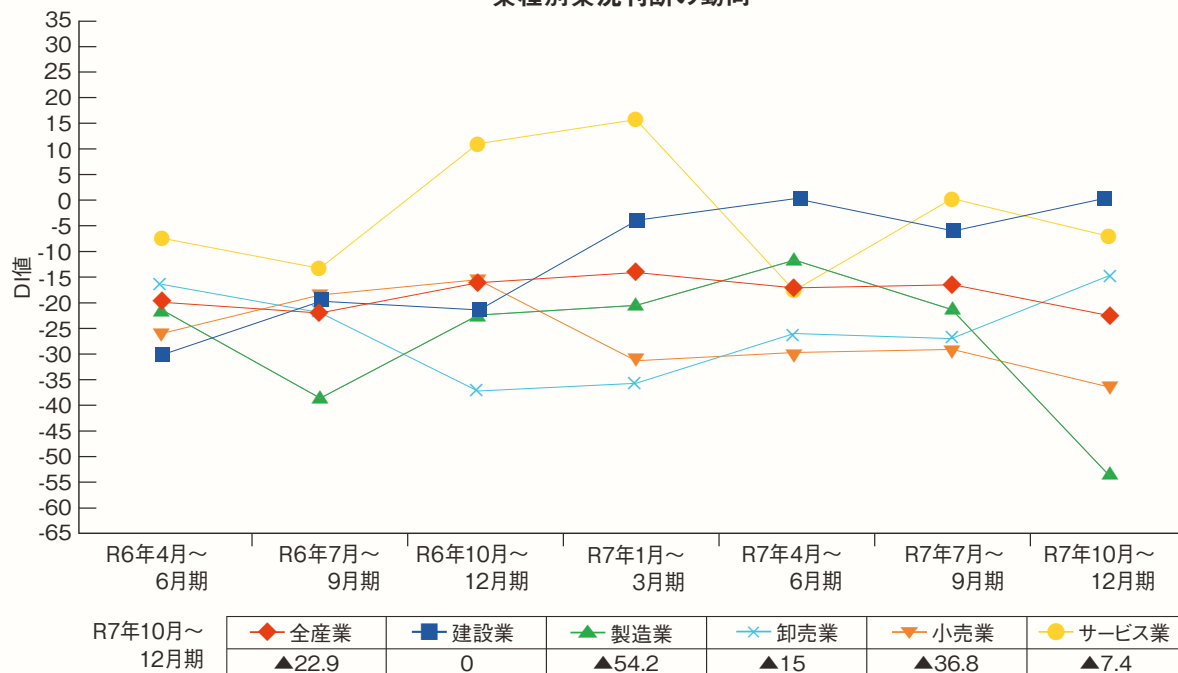
製造業 (▲54.2) : 前回 (▲21.7) から大幅に悪化。原材料価格やコスト面の影響を受けやすい状況が続いており、回復の実感には至っていません。

卸売業 (▲15.0) : 前回 (▲27.3) から多少改善するも厳しい状況が続いています。仕入や物流を取り巻く環境への影響が残る中、経営判断には慎重さが求められています。

小売業 (▲36.8) : 前回 (▲29.4) から悪化。消費者の節約志向は依然として強く、売上面での伸び悩みを感じる声が聞かれます。先行きについても、引き続き厳しさを見込む事業所が多い状況です。

サービス業 (▲7.4) : 前回 (0) から多少悪化。人の動きが戻りつつあることから、明るさを感じる声も見られます。一方で、コスト面の課題も残っており、回復基調の中でも慎重な見方が併存しています。

業種別業況判断の動向



◆ 経営環境の特徴

調査全体では、依然として厳しい経営環境が続く中、一部の業種では持ち直しの動きも見られました。多くの事業所に共通する課題としては、原材料費や仕入価格の上昇、人手不足といった点が引き続き挙げられています。

◆ 総括

今回の結果からは、全体としては厳しさが続いているものの、徐々に変化の兆しも見え始めている状況がうかがえます。コスト上昇や人材確保といった構造的な課題は依然として重く、短期的な大幅改善を見込む声は多くありません。一方で、業種や事業内容によっては、需要回復の動きを捉えようとする前向きな姿勢も見られました。